

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒101-8441

住 所 東京都千代田区神田錦町1-25

氏 名 日清製粉(株)取締役社長 山田 貴夫

代理人 取締役工場長 天野 辰哉

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日清製粉株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区大川町3-1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	小麦粉製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	13,466 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

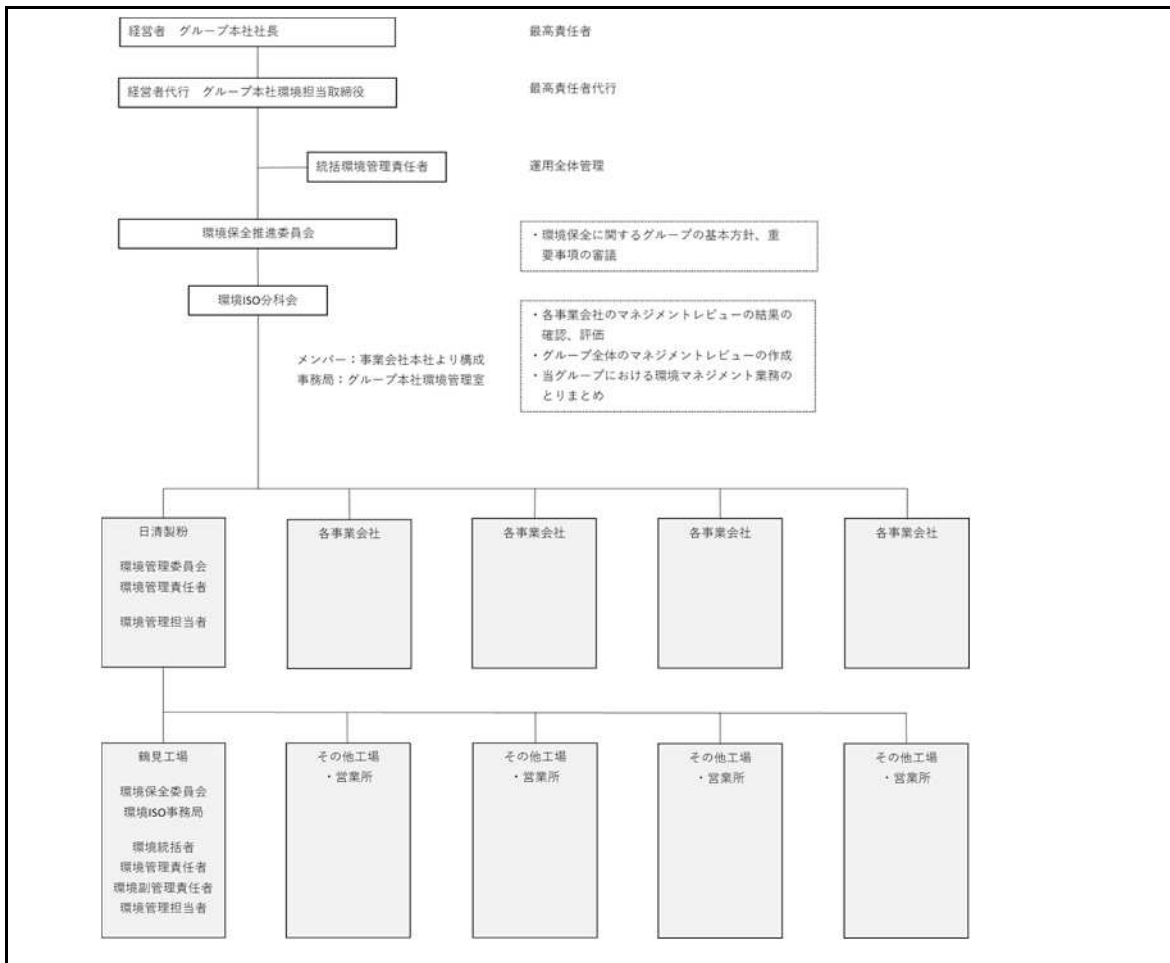
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 日清製粉グループ環境基本方針：地球環境保全は、人類の生存と発展のため社会全体の課題であり、その一員として事業を含む企業にとって最重要の経営課題である。日清製粉グループは「信を万事の本と為す」「時代への適合」を社是、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」を企業理念とし、当社が地球社会の一員であることの認識を持ち、地球規模での環境保全を図りかつ自由で活力ある企業活動を目指す。
2. 鶴見工場基本方針 (1)環境法令等の順守：国、地方自治体が定める法令、規則、その他の要求事項を順守し、環境保全に努める。(2)環境負荷低減：事業活動での省資源・省エネルギー・リサイクルを通じ環境汚染の防止を図る。(3)環境管理体制整備：環境目的・目標を設定し、定期的な見直しを行い環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。(4)環境保全活動推進：環境方針を公開し、全員参加で取組み、一人ひとりの意識・モラルを向上させる。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ①日清製粉本社環境目的・目標に基づき、鶴見工場 年間計画（省エネ・排出量削減目標）策定する。
- ②鶴見工場目標に基づき、各部署で省エネ目標を設定を行い、具体的な実行を策定する。
- ③毎月開催「環境・CO2削減リーダー会」において、工場全体のエネルギー使用量・排出量の実績を把握・管理し、各部署実施項目の進捗を管理するとともに、必要に応じ計画の見直し等を行う。
- ④半期毎開催「環境保全委員会（ISO14001マネジメントレビュー）」において、省エネ・排出量削減効果検証および評価を行い、その評価結果に基づき実施項目の継続可否・修正等の判断を行う。
- ⑤④評価結果を日清製粉本社に報告する。本社は各工場・営業所等の評価結果を基に、事業会社の削減対策実施状況の検証・評価を行う。またその評価により、実施項目の継続可否、修正等の判断を行う。以上の基本方針により、PDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 342 (調) 342		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 339 (調) 339		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 3 (調) 3		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 1.0 % (調) 1.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	（ 年度 ）	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	（ 年度 ）	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	（ 年度 ）	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) 29,644 (調) 23,104		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 339 (調) 339		(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) 98.9 % (調) 98.5 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第1年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第2年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第3年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

・日清製粉グループは、グループ拠点でのCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを、かつ2050年度に実質ゼロとすることを目標としている。
 ・鶴見工場では、CO2排出量を年1%削減をすることを前提に目標を設定し、高効率空調機への更新、高効率トランスへの更新、蛍光灯のLED化などの設備投資を積極的に行うとともに、省エネルギー活動を活発化させていく。また、工場全体の省エネルギーへの意識を高めるため、各職場における目標原単位を設定し、毎月1回環境CO2リーダー会で進捗を確認し、改善活動を進めてゆく。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	CO2排出量を年1%削減をすることを前提に目標を設定し、以下の設備投資を進める。 ①高効率空調機への更新 ②高効率トランスへの更新 ③蛍光灯のLED化 など	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		挽砕数量		原単位等の単位		k1/トン	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度		
エネルギー消費原単位等の値	0.02084						0.02022
活動量の値	645,977						645,977
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%			3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位				
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%	% %	

(3) 目標設定に関する説明

<p>エネルギー消費原単位を年平均 1%削減をすることを前提に目標を設定し、以下の設備投資を進める。 ①高効率空調機への更新 ②高効率トランスへの更新 ③蛍光灯のLED化 など</p>

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	13,466 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	342 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
鶴見工場	川崎市川崎区大川町3-1	342			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	エネルギー消費原単位年平均 1%削減をすることを前提に目標を設定し、以下の設備投資を進める。 ①高効率空調機への更新 ②高効率トランスへの更新 ③蛍光灯のLED化 など	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太陽光	611	9,340,809	745,854	2013年度
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合計	610.54	9,340,809	745,854	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	64,699,240 kWh	kWh	kWh	kWh	551,638,263 kWh
再エネ電源等	64,699,240 kWh	kWh	kWh	kWh	551,638,263 kWh
再エネ電源比率	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000				0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	98.8 %	%	%	%	99.9 %

(4) 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> 2008年度 厚生棟屋上に小型風力発電設備2基を設置した。自社消費電力として使用中。 2013年度 611kW 太陽光発電パネルを構内倉庫屋上にした。 2025年度の時点で、太陽光発電パネルの増設計画はなく、現状設備を維持活用する。 2023年度から実施しているオフサイトコーポレートPPA (トラッキング付非化石証書付与) を継続し、使用電力の実質再生可能エネルギー化を維持する。
--

指針様式第1号 (第4-2面)

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	計画 なし。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	・日清製粉グループの自社拠点でCO2排出量実質ゼロを目指す。 ・サプライチェーンにおけるCO2排出量の削減に取り組む。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	・2030年度までにCO2排出量の削減50%を目指す。 (2013年度比)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	定性的な記載有			
内容	日清製粉グループでは、2050年度までにサプライチェーンにおけるCO2排出量の削減（他企業との共同配送、袋物・バルク配送の効率化など）に取り組む。			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	特に無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	